

○国土交通省では気候変動により頻発化・激甚化する自然災害等に対応するため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」として令和2年7月に国民の命と暮らしを守る10の施策パッケージをとりまとめ。

○また、施策の充実・強化を図るため、毎年テーマを設定し、プロジェクトをとりまとめ。

【10の施策パッケージ】

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換 ③防災・減災のためのすまい方や土地利用の推進 ⑤交通・物流の機能確保のための事前対策 ⑦インフラ老朽化対策や地域防災力の強化 ⑨わかりやすい情報発信の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ②気候変動の影響を反映した治水計画等への見直し ④災害発生時における人流・物流コントロール ⑥安全・安心な避難のための事前の備え ⑧新技術活用による防災減災の高度化・迅速化 ⑩行政・事業者・国民の活動や取組への防災・減災視点の定着 |
|--|---|

令和2年度：「連携」、「国民目線」

- 気候変動の影響により、自然災害が激甚化、頻発化し、その被害も甚大化し、極めて深刻な状況が頻発。
- 災害対応にあたっては、縦割り志向ではなく、国・県・市町村、住民が連携することにより施策の強化充実が必要。
- また、国民目線に立った分かりやすい施策とすることが重要。



<平成28年熊本地震>



<令和元年東日本台風>

令和3年度：「住民避難」、「輸送確保」

- 球磨川沿いの高齢者福祉施設では、利用者への避難支援を円滑に行えなかったこと等から14名が犠牲となった。
- 関越道で車両滞留が発生したが、解消するまでに長時間を要し、結果として社会活動に多大な影響を及ぼすこととなった。



<令和2年7月豪雨>



<令和2年12月の大雪>

令和4年度：「再度災害防止」、「初動対応の迅速化・適正化」

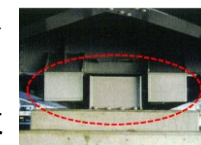
- 繰り返される地震や大雨により、同じ施設等が何度も同じ形態で被災を受けていることへの対応。
- 昼夜・天候を問わない早期の被災状況の把握や、施設点検に要する時間の短縮。



<令和3年8月の大雨>

令和5年度：「首都直下地震等の大規模地震対策の強化」、「デジタル等の新技術を活用した防災施策の推進」

- 関東大震災100年を契機に、改めて国土交通省の大規模地震対策を強化していく。
- 防災・減災対策においても、デジタル等の新技術を活用し、施策の推進を図る。



道路橋の耐震補強 VTOL型ドローン



令和6年度：「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」

- 能登半島地震にかかる各局・有識者会議での改善検討、政府の自主点検レポート等を踏まえ、半島等の類似した特性を持つ地域への備えの強化や南海トラフ地震等の大規模災害への備えの強化として、「発災後に被害の影響を軽減するための応急対応」、「被害を防止・軽減するための事前対策」を推進。



能登半島地震での木造住宅の被害

令和6年度プロジェクトテーマ「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」のフォローアップ

○令和6年度防災・減災プロジェクトは、「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」をテーマとし、①発災後に被害の影響を軽減するための応急対応、②被害を防止・軽減するための事前対策に関して、特に充実・強化すべきものを取りまとめた。本テーマに関連する施策等の進捗状況は、以下の通り。

＜昨年度テーマに係る施策の進捗＞

【①発災後に被害の影響を軽減するための応急対応】

能登半島地震では、国土交通省の保有する人材・資機材等を活用する形で、自治体支援を実施。
より迅速・的確に応急対応を行うため、対応力の強化を進める。

＜主な施策の昨年度からの進捗状況＞

- TEC-FORCE等の情報収集・集約体制の改善のため、衛星インターネット装置・モバイル映像伝送装置を導入。
- 災害時に、重要なライフラインの速やかな復旧を行うため、上下水道・電力・通信等の各事業者と、道路担当者からなる連絡調整会議を本省および現場レベルでR6.8に新たに設置。
- 地方ブロックごとに、国・自治体・物流事業者団体等の関係者が参画する協議会等を開催し、自治体と物流事業者団体等との災害時協力協定の締結を促進。



低軌道周回衛星を使用した衛星通信装置

【②被害を防止・軽減するための事前対策】

能登半島地震では、耐震化を実施したインフラは致命的被害を回避し、復旧の迅速化に寄与するなど、事前の備えの効果・重要性が示された。災害による被害を防止・軽減するため、防災インフラ等の充実・強化を計画的・戦略的に推進。

＜主な施策の昨年度からの進捗状況＞

- 上下水道システムの「急所施設」の耐震化及び災害拠点病院、避難所、防災拠点などの重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化について、個別補助制度創設とともに交付金を拡充。
- 液状化被害の実態を踏まえ、液状化ハザードマップの精度向上のための知見や留意点等の整理を行い、R7.3に「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き【補足資料】」をとりまとめ、公表。
- 道路の高盛土の被害を踏まえ、R6.7より全国の緊急輸送道路で盛土のり面点検に着手。高速道路、直轄国道はR6年度内に点検完了し、地方管理道路は第1次緊急輸送道路を優先し点検を推進中。R7年度より点検に基づく防災対策事業を、計画的かつ集中的に実施中。

能登半島地震を踏まえた法改正関係(主なものを記載)

- ・**道路法改正** : 道路啓開計画を法定化し、実効性のある計画に基づいた道路啓開を実施(承認工事の特例の創設) 等
- ・**港湾法改正** : 緊急物資等の輸送拠点としての港湾機能の確保等を行うため、港湾施設の応急復旧に他人の土石等を活用可能とする制度(応急公用負担)の創設 等
- ・**航空法改正** : 災害時に地方管理空港等の空港管理者から要請があった場合には、所定の要件を満たす災害復旧やエプロンの利用の調整等に関する業務を当該空港管理者に代わって行うことができる工事代行と空港運用の代行制度の創設 等
- ・**水道法※改正** : 日本下水道事業団による地方公共団体との協定に基づく水道復旧工事の特例の創設 等

※災害対策基本法等の一部を改正する法律



救援ヘリ等の受入調整や
運用時間拡大対応など
空港管理者の後方支援(能登空港)

○令和7年度防災・減災プロジェクトは、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、**国土交通省としての体制強化**及び**多様な主体との連携の推進**、そしてそれらを支える**情報収集・共有・提供体制の強化**により、**国土交通分野全体での災害対応力強化を図る**べく、今年度特に充実・強化すべき施策を取りまとめる。

国土交通分野全体での災害対応力強化

国土交通省としての体制強化

組織力の強化

迅速に災害対応を行う体制確保のための組織の量的拡充・質の向上

- ・「TEC-FORCE予備隊員」制度創設による、専門的な知識を有する民間企業等の人材の国家公務員(非常勤職員)としての被災地派遣
- ・過酷な環境下での活動に対応した、必要な人員体制の確保、活動環境等の改善
- ・災害時使用資機材を用いた関係機関との訓練実施による、適切な役割分担の確認・対応の実効性向上
- ・代替庁舎で災害時優先業務が継続可能な環境構築(本部立上げ訓練、代替庁舎に移動可能な手段確保等)



専門的な知識を有する人材を採用し
TEC-FORCE予備隊員として
被災地へ派遣(イメージ)



大規模津波防災訓練での
起重機船によるバックホウ陸揚げ

施設・設備・資機材の強化

災害時の被害軽減、早期復旧のための施設・設備・資機材の強化

- ・本省・地整等の防災センターにおける、大規模災害対応に必要なスペース拡充、通信回線容量の強化、電源設備・情報処理設備の冗長化
- ・巡視船等の整備による大規模災害発生時における対応体制の強化
- ・被災・停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれのある海上保安施設等の耐災害性の強化
- ・大規模広域災害に備えた、衛星インターネット装置・モバイル映像伝送装置の全国分散配備



防災センターでの現地映像
等の配信環境の増強



巡視船等の整備による大規模
災害発生時における対応体制の強化

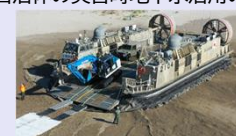
多様な主体との連携の推進

国土交通省と多様な主体の、それぞれの強みを活かした連携による、災害対応の円滑化・多角化・高度化



省庁・自治体

- ・道路啓開の実効性を高めるための関係者間の連携強化(道路啓開計画策定・訓練等)
- ・自衛隊との連携による国交省保有資機材等の活用強化(自衛隊による車両・資機材輸送)
- ・国の支援による、井戸所有者とも連携した自治体の災害時地下水活用の促進

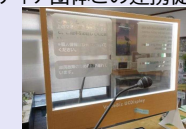


自衛隊揚陸艇による
国交省資機材の輸送訓練



民間・個人

- ・エリア内エネルギー供給施設に係る民間事業者間等の連携を国が支援することによる都市の防災性向上
- ・災害対応設備の導入支援を通じた、観光施設・宿泊施設との連携による訪日外国人旅行者等の安全・安心の確保
- ・宅地内土砂等の早期撤去に向けたボランティア団体との連携促進



観光案内所での透明翻訳
ディスプレイの整備



学識者・専門家

- ・TEC-FORCEアドバイザー制度創設による学識者との連携強化
- ・気象防災アドバイザーと連携した自治体支援の拡充

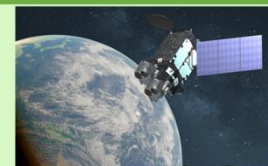


講話やワークショップを実施する気象防災アドバイザー

災害対応力を最大化するための 情報収集・共有・提供体制の強化

自らの組織や資機材等の効果的活用に加え、多様な主体との連携・各主体の活動を支えるための「情報」に係る施策の充実・強化

- ・情報の迅速な集約・分析のための、統合災害情報システム(DiMAPS)における被害情報等の集約・共有の半自動化
- ・衛星撮影データを用いた浸水箇所・土砂災害箇所等の迅速な把握(夜間・荒天時等でも対応可)
- ・港湾における衛星・ドローン・カメラ等を活用した迅速な港湾施設の復旧体制の構築
- ・次期静止気象衛星の着実な整備や技術開発の推進による、線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上



次期静止気象衛星
の整備推進